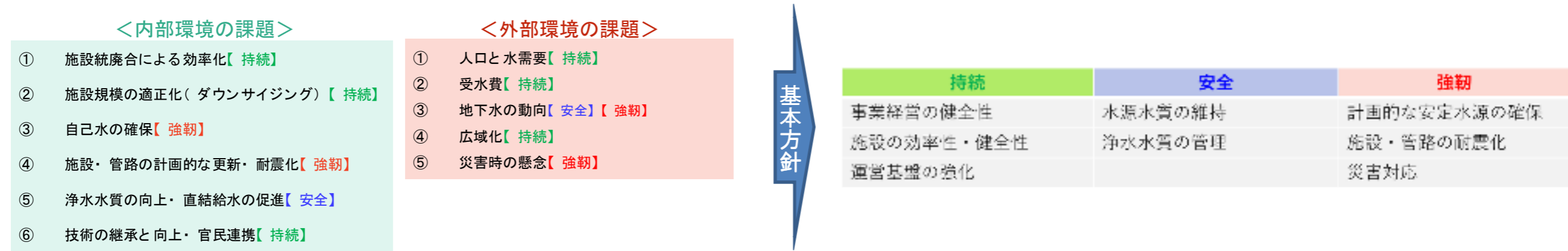


1.課題の整理（前回検討会の確認とご意見反映）

○内部環境／外部環境における課題から『基本理念』・『基本方針』を決定し、基本方針から3つの観点(持続・安全・強靱)の対策方針を整理



2.課題と対策方針（前回検討会のおさらい）

【持続に関する項目】の課題と対策・検討項目・効果の整理

持続に関する項目	課題	対策	検討項目	検討効果
事業経営の健全性	【給水収益】水需要の減少に伴い 減少見込み 【経常費用】受水費の 負担が大きい	将来の水需要減少を見据え、より効率的な運営体制が必要	施設統廃合の検討	施設統廃合を進めることで、経常費用の削減ができ、 給水原価等の低下 が期待できる
施設の効率性・健全性	【効率性】水需要に対し施設能力が過大であるため効率が低い、水需要の減少に伴いさらに 効率が低下する見込み 【健全性】水源井や施設の機械・電気設備を中心に老朽化 管路は、今後 更新需要が増大する見込み	水需要を見据えた配水区域の再編や適正な施設規模へのダウンサイジングが必要 重要度、更新投資のあり方を踏まえた施設・管路の更新計画の見直しが必要	配水区域の再編、施設・管路の更新計画見直しの検討	適切な施設のダウンサイジングにより、 施設の効率性の向上 が期待できる
運営基盤の強化	【経験年数】職員の構成年齢が高く、 技術継承や確保に課題 【効率性】業務効率は高いが、 技術継承への懸念 と、職員数が少ないため 経営上のリスク がある 【官民連携】現在の委託業務(ソフト事業)は検針などにとどまる	サービス水準の確保と技術継承への対応策が必要	官民連携可能性の検討	民間の技術力の活用により サービス面の向上・業務の効率化・一定の技術レベルの確保 が期待できる
			技術習得方法の検討	職員の技術力の向上により 運転管理の向上 等が期待できる
	【広域化】県にて 水道法改正を踏まえて 「水道広域化推進プラン」を策定中	広域化等の動きを踏まえ湖西市に適した手法の検討が必要	県の動向を踏まえた広域化手法の検討	共同発注等による 費用の削減効果 が期待できる

【安全に関する項目】の課題と対策・検討項目・効果の整理

安全に関する項目	課題	対策	検討項目	検討効果
水源水質の維持	【塩水化】地域的に塩水化しやすい立地にある	深井戸の揚水量管理と定期的な調査が必要	揚水可能量・塩水化防止対策の検討	塩水化が発生しない範囲で安定した自己水源を確保できる
浄水水質の管理	【おいしさの向上】塩素注入率を経験則で管理しており、必要量に対し注入率が高い 【貯水槽水道の管理】3階以上の直結給水を実施していないため、貯水槽設置者が多く、適切な水質管理に懸念	適切な塩素注入率の管理が必要	残留塩素濃度管理の検討	残留塩素濃度の低減により、水のおいしさの向上が期待できる
		直結給水の促進が必要	直結給水可能区域の検討	十分な維持管理がされていない貯水槽水道使用者を減らし、水質悪化のリスクを減らすことができる

【強靱に関する項目】の課題と対策・検討項目・効果の整理

強靱に関する項目	課題	対策	検討項目	検討効果
計画的な安定水源の確保	【自己水源の確保】自己保有水源率が低いため、渇水時や、災害時等の緊急時の水源確保が懸念される	将来の水需要等を踏まえた水源計画の見直しが必要	揚水可能量の検討	適正な取水量を把握することで、将来にわたる自己水源の維持が可能
	【水源施設の老朽化】水位低下や老朽化が進んでいる深井戸がある	計画的な水源井の更新が必要	水源井更新計画の検討	計画的な水源井の更新により、安定した自己水源の確保が可能
施設・管路の耐震化	【管路】管路の耐震化率は比較的に優れているが、全管路の3割に満たない	整備期間及び投資のあり方を踏まえて、管路の耐震化を図ることが必要	管路の耐震化計画の見直しの検討	整備期間の計画的な耐震化により、経済的かつ効果的な耐震性の確保が可能
災害対応	【災害対応】近年、様々な災害が発生しており、被害状況も異なることから、各災害内容に応じた適正かつ迅速な対策が求められている	各種災害時を想定し、被害を最小限に止める水道システムの構築が必要	各種災害時を想定した施設整備・改修等の検討	災害時に伴う被害を最小限にとどめることが可能
		各種災害時に応じた現場対応が必要	各種災害対策の検討	災害時の的確な行動による被害の低減が可能

3.施策（案）

【持続に関する項目】の課題別施策

基本施策	課題	対策方針	施策	具体的施策
事業経営の健全性の確保	【給水収益】水需要の減少に伴い 減少見込み 【経常費用】受水費の 負担が大きい	将来の水需要減少を見据え、より効率的・安定的な運営体制が必要	財政基盤強化の検討（収入）	① 料金収入の検証 将来の投資・財政計画を踏まえた料金体系の検証 ② 水道料金以外の収入確保検討 検針票への広告の掲載や水道用地の資産売却など、料金以外の収入源を検討
			財政基盤強化の検討（支出）	③ 支出の削減方策の検討 安価な新電力への切り替え（電力の自由化）や、維持管理費がかかっている既存資産の整理などによる支出削減を検討
施設の効率性・健全性の確保	【効率性】水需要に対し施設能力が過大であるため効率が低い、水需要の減少に伴いさらに 効率が低下する見込み 【健全性】水源井や施設の機械・電気設備を中心に老朽化、管路は今後 更新需要が増大する見込み	水需要を見据えた配水区域の再編や適正な施設規模へのダウンサイジングが必要	★ 配水区域の再編、施設・管路の更新計画見直しの検討	④ 施設再編（浄配水施設の統廃合・ダウンサイジング） 効率が低く、給水コストが高い配水場を中心に浄配水施設の統廃合を検討 需要に対し口径が大きい管路のダウンサイジングを検討 ⑤ 更新計画の見直し H28 更新計画を、施設再編を踏まえて見直し
		重要度、更新投資のあり方を踏まえた施設・管路の更新計画の見直しが必要		
運営基盤の強化	【経験年数】職員の構成年齢が高く、 技術継承や確保に課題 【効率性】業務効率は高いが、 技術継承への懸念 と、職員数が少ないため 経営上のリスク がある 【官民連携】現在の委託業務は検針などにとどまる	限られた職員数の中でサービス水準の確保と技術継承への対応策が必要	官民連携可能性の検討	⑧ 各種包括委託の検討 将来の委託範囲を踏まえ、営業業務の委託範囲拡大（包括委託導入）や委託の在り方（他事業体とのソフト事業の共同発注など）を検討
			新技術の導入	⑨ 新技術の導入検討 スマートメーターの導入を見据えた試験運用実施等、新技術の導入を検討
			技術習得方法の検討	⑩ 他事業体との人事交流の検討 他事業体との人事交流を検討
			市民への情報提供方法の拡充	⑪ 情報提供のあり方の検討 様々な手法による市民への情報提供のあり方を検討
	【広域化】県にて 水道法改正を踏まえて 「水道広域化推進プラン」を策定中	広域化等の動きを踏まえ湖西市に適した手法の検討が必要	県の動向を踏まえた広域化手法の検討	⑫ 県内外を含む近隣事業体との連携方策の検討 県の動向を踏まえ、県内外を含む近隣事業体との連携方策（事務の共同発注など）を検討

【安全に関する項目】の課題別施策

基本施策	課題	対策方針	施策	具体的施策
水源水質の維持	【塩水化】地域的に塩水化しやすい立地にある	深井戸の揚水量管理と定期的な調査が必要	★揚水可能量・塩水化防止対策の検討	①揚水量管理と定期調査の実施 適正揚水量の管理及び廃止井戸での観測
浄水水質の管理	【おいしさの向上】塩素注入率を経験則で管理しており、必要量に対し注入率が高い 【受水槽の管理】3 階以上の直結給水を実施していないため、受水槽設置者が多く、適切な水質管理に懸念	適切な塩素注入率の管理が必要	残留塩素濃度管理の検討	②適正塩素注入率の検討 給水末端での残留塩素濃度の調査
		受水槽の衛生管理の啓発を行いつつ、直結給水の促進が必要	直結給水可能区域の検討	③直結給水可能区域の設定と検証 一般住宅における 3 階直結給水が可能なエリアを検討し、直結給水への切り替えを推進

【強靱に関する項目】の課題別施策

基本施策	課題	対策方針	施策	具体的施策
計画的な安定水源の確保	【水源施設の老朽化】水位低下や老朽化が進んでいる深井戸がある	計画的な水源井の更新が必要	★水源井更新計画の検討	①水源井の計画的更新 老朽化した水源井の更新
	【自己水源の確保】自己保有水源率が低いため、渇水時や、災害時等の緊急時の水源確保が懸念される	将来の水需要等を踏まえた水源計画の見直しが必要	★揚水可能量の検討	②揚水試験の実施 更新した水源井を対象に揚水試験を実施
施設・管路の耐震化	【施設】入出配水場の耐震性が低い(※施設再編により廃止) 【管路】管路の耐震化率は全国や類似事業体と比較して優れているが、全管路の 3 割に満たない	整備期間及び投資のあり方を踏まえて、管路の耐震化を図ることが必要	管路耐震化計画の見直しの検討	③管路耐震化計画の見直し 基幹管路や重要給水施設配水管路の優先的な耐震化
災害対応	【災害対応】近年、様々な災害が発生しており、被害状況も異なることから、各災害内容に応じた適正かつ迅速な対策が求められている	各種災害時に応じた現場対応が必要	各種災害時を想定した施設整備・回収等の検討	④各種災害対策の検討 災害時等に向けた BCP(事業継続計画)を策定 応急給水拠点を考慮した施設整備の検討